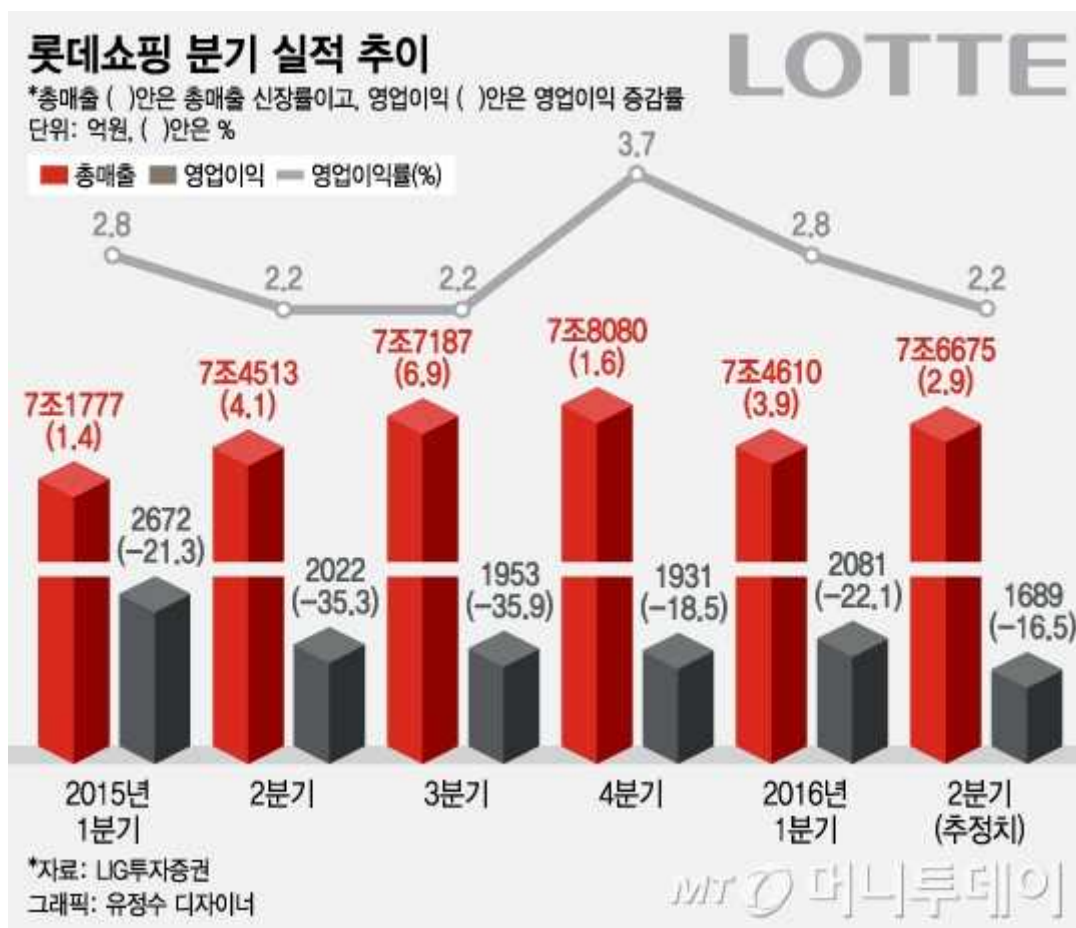


危機のロッテ、墜落する実績... "メールス基底効果もなかった"

悪材料注がれた第2四半期の営業利益は前年比17%減少し1689億ウォンと推定... "営業活動の萎縮、下半期も懸念"

マネートゥデイ ジョチョルファイ記者 | 入力: 2016.07.09 03:30 |



流通業界最強ロッテが消費景気低迷の長期化の中で、検察の捜査や経営権紛争など内外の悪材料に押さえ付けられて実績が墜落したことが分かった。8日LIG投資証券によると、デパート・スーパー・コンビニ・ホームショッピングなどを運営するロッテショッピング(197,500ウォン10000.5%)の第2四半期の総売上高は、前年同期比2.9%増の7兆6675億ウォンと推定される。

昨年第2四半期メールス(中東呼吸器症候群)の事態によるパフォーマンスの低下を考慮すると、少なくとも5%以上の売上高伸びが期待されたが、事実上「基底効果」を享受できなかった。第2四半期の営業利益も16.5%減の1689億ウォンで収益性が歴代最低水準に低下した。前年同期比ベースで2013年第4四半期以降、11期連続の営業利益が減少し、収益性の悪化の沼に落ちた。事業部門別にもロッテデパートとロッテマートの売上伸びが

2%前後にとどまって、ロッテスーパーとロッテホームショッピングは、駅身長が予想される。特にコンビニ業界の好況にもかかわらず、セブン-イレブンの営業利益は20%以上減少したと推定される。

ロッテショッピングの不振は、競合他社と比べても目立つ。現代デパートは第2四半期に15%以上の売上、営業利益成長が予想され、新世界百貨店とEマートも売上、営業利益が5~10%増加する見込みである。キム・テヒョン LIG 投資証券研究員は「消費心理の悪化と検察裏金捜査などで、ロッテ百貨店の業績改善強度が予想よりも約た、ロッテマートとロッテホームショッピングは、長期的な不振から抜け出せなかった」と分析した。流通業界の関係者は、「ロッテが検察の捜査など多くの問題に物騒な状況での意思決定が遅延された」とし「流通業界の売上高に直結するプロモーションや企画イベント、感謝イベントなど、様々な販促活動が遅れ、または縮小されて実績に悪影響を及ぼしたものとみられる」と述べた。

ロッテは経営権紛争が本当にされた昨年末からグループガバナンスの改善と事業部門別収益性の改善の努力を傾けて、今年業績回復を期待していた。しかし、△4月ロッテマート加湿器殺菌剤被害認定と補償を約束△5月ロッテホームショッピング業務停止懲戒処分△6月ロッテトップ一家裏金造成疑惑捜査など悪材料が相次いで業績回復の勢いが見つからなかった。検察のロッテトップ一家の捜査は、今月に入って本格化して捜査の結果が出るまでに相当の期間がかかるものと見られる。また、シン・ドンビンロッテグループ会長とシンドンジュ前日本ロッテホールディングス副会長の間、経営権紛争の火種にも生きていますが、このような非営業的な問題が実績に中長期的な悪材料として作用している。

ロッテマートは大型マート、業界全体の成長停滞の中で加湿器殺菌剤被害補償と製品の在庫処理など、約150億ウォンの費用がかかるされて下半期にも業績見通しが暗い。ロッテホームショッピングは、9月28日から6ヶ月の間プライムタイム(午前・午後8~11時)放送停止が現実化されると、取扱い高価35~40%減少して、これに伴う直接・間接コストのために、今年の約500億ウォンの営業赤字見通しが出ている。また、デパートやスーパー海外事業がなかなか不振を脱することができないこともロッテ流通事業の全体的な業績改善に足を引っ張っている。

<著作権者© 'お金が見えるリアルタイムニュース "マネートゥデイ、無断転載を禁じます">